

WHITE PAPER

中規模企業における IBM System i のビジネス価値

Sponsored by: IBM

Jean S. Bozman

Randy Perry

August 2007

エグゼクティブサマリー

IBM System i とその従来モデル (IBM iSeries および IBM AS/400) は、中規模企業に 1980 年代後半から採用されてきた。しかし System i は、当時と比べると大きく変化し、価格と性能に対する新たな要求を満たすものになっている。現在の価格性能比は、1990 年代、あるいは数年前と比べても、著しく向上している。

同システムは、中規模企業におけるビジネスとテクノロジーのニーズに応えることを目標とし、長期に渡って企業の成長を支援できるように設計されている。広範囲に蓄積された独立系ソフトウェアベンダー (ISV) のパッケージアプリケーションは、さまざまな業種に対応しており、世界中の多くの地域で利用できる。こうしたアプリケーションがあるため、System i ソリューションは、地域固有のビジネス条件に適合できる。さらに、RAS (Reliability, Availability, Serviceability) 機能、高可用性機能、ハードウェアとソフトウェアの一元管理といった、グローバルなニーズにも対応できる。結果として、IT およびビジネスの運用費用を削減する。

ここ数年、複数のワークロードを System i に統合することによって、さまざまな地域のユーザー企業が総所有コスト (TCO) の削減と投資回収率 (ROI) の改善を実現している。今回 IDC が実施した利用実態調査は、米国、カナダ、欧州、アジアの代表的な中規模の System i 採用企業におけるシステム利用の実状を示すものである。

本ホワイトペーパーでは、この利用実態調査の結果に基づいて、System i を利用する場合の IT スタッフの件数、システム稼働時間、全体的な運用費用などについて詳述する。

概況

中規模企業が直面している課題は、企業の成長に対応すると同時に、複数の拠点に存在する何百人もの社内エンドユーザーをサポートしなければならないことである。しかし、通常こうした企業では、すべての業務処理に対応するインフラストラクチャの導入と保守を担当する IT スタッフの人数は限られている。さまざまな必要性に迫られた結果、中規模企業は、IT 目標を達成するために外部業者を利用することがある。そうでない企業は、既存のインフラストラクチャの管理を効率化することを指向している。

中規模企業にとって、効率性こそが最も重要である。導入費用 (capex) を適切なレベルに抑えるためにシステム購入の費用を効率よく使い、運用費用 (opex) を適切なレベルに抑えるためにワークロードの管理にかかる作業を効率化することが求められる。中規模企業が購入し設置し保守するシステムがこれらの目標を満たすのであれば、日々の運用を通じて、IT 投資を継続的に監視し、新しいプロジェクトにリソースを振り向け、ビジネス価値を高めることができるようになる。

中規模企業の IT 環境

中小規模企業は、企業数で見ると最大の比率を占める。世界全体では 6,700 万社の中小規模企業があり、米国内の中小規模企業は 830 万社を超える。このうち、中規模企業は米国内で約 10 万社である（IDC の定義では、従業員数が 100～999 人の企業を中規模企業とする）。世界全体では中規模企業はさらに多く、米国、欧州、中東、アフリカ、日本を含むアジア太平洋地域を合計すると約 50 万社に上る。

世界的に見て、中規模企業は大企業よりも就業人口が多い。だが、IT に関しては、予算、スタッフ共に圧迫される傾向がある。通常、中規模企業は、従業員数が 1,000 人超の大企業と比べて、売上高成長率と従業員増加率が高い。そのため、中規模企業では、コンピューティングリソースに対する需要は強いものの、企業の成長やコンピューティングリソース管理のニーズ拡大に見合うだけの IT 専門技術者が社内不足しているケースが多い。

このような理由から、中規模企業は、システムインテグレーターやハードウェアを扱う付加価値再販業者などのチャネルパートナーと取引することが多い。これらのパートナーは、中規模企業固有のニーズに応じてシステムを構成したり、その企業の業種や地域に応じたビジネスソリューションを設計する能力がある。

本ホワイトペーパーでは、さまざまな地域および業種の中規模企業が持っている IT およびビジネスのニーズを明らかにする。中規模企業の IT 部門が採用している運営指針は、「できるだけ既製のアプリケーションソリューションを利用することにより、ビジネスアプリケーションのプログラム開発や継続的な保守に必要な IT スタッフの件数を削減する」というものである。その目的に沿って中規模企業は、社内 IT スタッフの不足を補うべく、システムベンダー、チャネルパートナー、ISV の力を借り、その経験や能力を活用している。

IT に関して、中規模企業は次のような特徴がある。

- IT 部門のスタッフが慢性的に不足
- システムの複雑性が低い
- システムの導入とサポートに必要なスキルとリソースが不足
- しっかりしたデータセンターインフラストラクチャがない
- 売上高の成長率と従業員の増加率が高い

IDC が毎年 1,000 社を対象に実施しているワークロード調査の結果を見ると、中規模企業の業種は、金融、製造、医療、通信、小売／卸、一般サービス、官公庁、教育など、非常に多岐に渡っている。このような幅広い業種は、それぞれ独自の事業領域と、言語（スペイン語、ポルトガル語、フランス語、イタリア語、日本語、中国語など）を始めとする地域の違いによって、さらに細分化されたセグメントに分類できる。

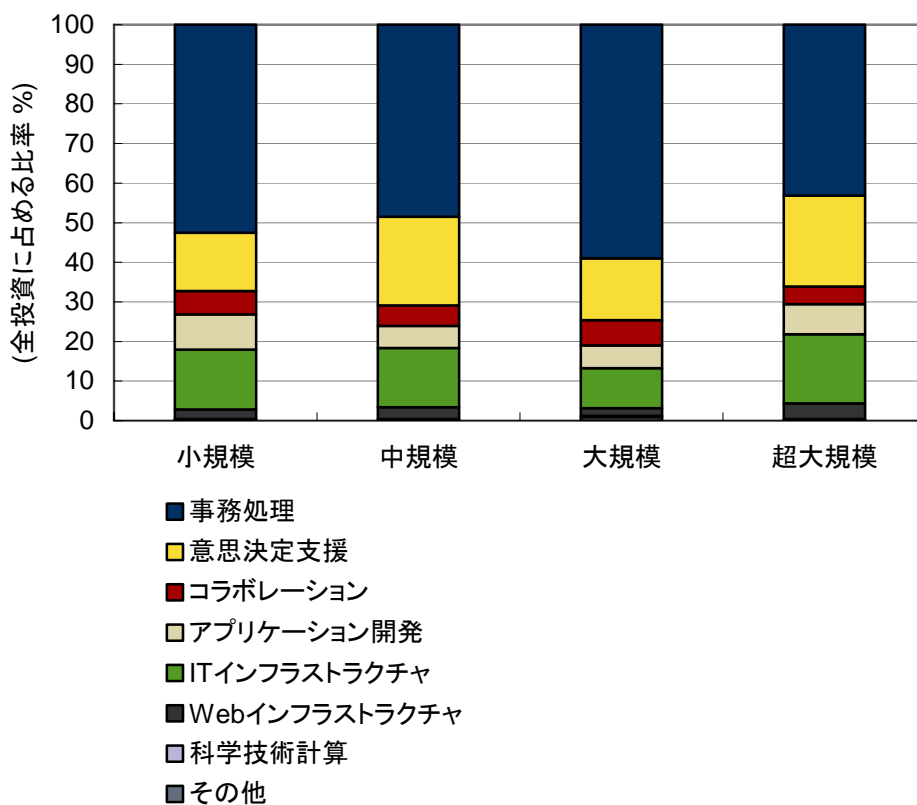
このワークロード調査に基づいて IDC は、2006 年における全世界のサーバー投資 550 億米ドルのうち、中規模企業による投資は約 150 億米ドルと推定している。中規模企業でサーバーに費やされた IT 投資 150 億米ドルの内訳は、IT インフラストラクチャ（ネットワークプロトコル対応、ファイルおよびプリントなど）が約 30%、事務処理が約 20%、意思決定支援が約 15%、コラボレーションのワークロード（電子メール、グループウェアなど）が約 15%、Web インフラストラクチャ（Web サービス、プロキシ、キャッシュなど）が約 10%であり、残りは科学技術計算など、その他のワークロードである。事務処理は、ERP、CRM、HR、トランザクション処理

(OLTP) など、現場の業務を支援するアプリケーションである。意思決定支援には、ビジネスインテリジェンス (BI) のほか、データベース、データウェアハウス、サーバープラットフォームにもつデータマートのデータ分析が含まれる。

Figure 1 に示すように、IBM i5/OS は、一般に多様な事務処理ワークロードをサポートしている。IT インフラストラクチャと Web インフラストラクチャもないわけではないが、事務処理や意思決定支援といったデータ指向の業務支援アプリケーションが大半を占めるワークロードの「パイ」全体からみると、ほんの一切れに過ぎない。このように中規模企業を対象とした利用実態調査から、IBM System i は企業におけるビジネス用途のプラットフォームと位置付けられる。

FIGURE 1

企業規模別に見た IBM i5/OS のワークロード、2005 年



Source: IDC, 2006

中小規模企業における IT 利用の問題点

IDC は、『SMB Attitudes Toward Investing in Technology, 2007 (IDC #204566、2006 年 12 月)』と題する 2006 年の調査で、IT 導入に関する中小規模企業の姿勢について分析した。米国内の小規模企業 600 社以上と中規模企業 400 社以上を対象に調査した。この調査から、高度なテクノロジーの導入と利用に関して、小規模企業と中規模企業では基本的に共通の姿勢が多く見られるものの、傾向の強さには違いがあることが分かった。中規模企業の方が、正式な予算を組む場合が多く、ROI を始めとする財務

分析を重要と認識する傾向が強い。一方、小規模企業は、予算や財務分析がそれほどしっかりしていないにもかかわらず、中規模企業と同程度に、テクノロジーへの投資に対する見返りの保証を望む傾向がある。

IDC の調査によると、従業員数が 50 人未満の企業は、IT 専門スタッフがいないのが普通であり、多くの場合、技術に関する意思決定を行うのは企業のオーナーまたは経営者である。つまり、購入に関する意思決定者は、わずか 1 人であり、大企業や超大企業に見られるような IT 部門責任者と利用部門責任者からなる委員会ではない。

これに対して中規模企業は、IT の意思決定に関してはどちらかといえば大企業に類似している。一般に分権的ではなく中央集権的な管理を好む傾向があり、テクノロジーの導入に関しては多数の意見を集約した上で決断を下す。

その理由を考えてみよう。ここで言う中規模企業は、100~1,000 人の従業員を擁し、総売上高は数億米ドルから十億米ドル程度である。しかし、テクノロジーの導入に分権的な体制を取る余裕はない。仮にそのような体制にすると、IT に対する「自己中心的」アプローチが促進されることになり、個々の事業部門がそれぞれ独自の判断を下し、相互運用に支障を来す結果となるであろう。これではビジネスの問題を解決するどころか、IT 関連の悩みを倍加させることになる。

IT に関して、多くの中規模企業に見られる問題点は、次の通りである。

- ☒ IT スタッフの人数が限られており、高価値のビジネスアプリケーションに対応するための IT スキルが不足している。多くの場合、予算の制約から IT 部門は人手不足である。
- ☒ 企業の急速な成長に合わせて、IT システムを拡張しやすくしておく必要がある。
- ☒ IT が複雑化し、運用費用の増加を招いている。この問題に対処するために、簡素で統合されたインフラストラクチャが求められている。
- ☒ 社内外のセキュリティに関して、常に不安がある。
- ☒ 高価値のビジネスアプリケーションの導入に高い関心をもっている。だが、実際の予算は、本筋とは違うインフラストラクチャの管理に集中してしまっているのではないかと、という懸念を抱いている。

中規模企業向けの System i ソリューション

2007 年 4 月、IBM は System i サーバーの新製品、「515 Express」および「525 Express」を発表した。2 製品共、IBM の POWER プロセッサを搭載し、IBM i5/OS を稼働させ、IBM AIX Unix オペレーティングシステムおよび Linux ディストリビューションをサポートする。515 Express は、低価格帯であるボリュームサーバーのセグメントに属する。525 Express は、低価格帯であるボリュームサーバーセグメントよりも高い価格帯に属する。

このようにエントリー価格を下げた背景には、中小規模企業市場における POWER プロセッサ搭載 System i サーバーの販売に弾みをつけたいという IBM の意図がある。なお IBM は 2007 年 7 月、新製品 IBM System i 570 モデルを発表した。このサーバーは POWER6 プロセッサを搭載し、IBM i5/OS のほか Linux および IBM AIX Unix オペレーティングシステムを利用できる。

中規模企業市場に対する期待が高まりつつあることを受け、IBM はボリュームサーバーの価格帯という魅力ある価格を提示した。これにより、ハードウェア費用につ

いてユーザー企業と議論する手間を省けるようになった。それに代わって、IBM が提供するシステムハードウェアとソフトウェア、ISV パートナーのパッケージソフトウェア、一般に IBM のチャネルパートナーが提供するサービスなど、ビジネスソリューションが議論の中心になりつつある。

中規模企業をターゲットとする新製品では、ユーザー企業が i5/OS 稼働環境に対して支払う料金は、大企業向けのプロセッサ数を基準とした料金ではなく、同時ユーザー数を基準とするものになる。重要な点は、従来のワークロードと Web ベースのワークロード (Java、PHP、IBM WebSphere Application Server など) の両方を、POWER5+および POWER6 プロセッサで実行できることである。このため、これらのプロセッサの高い処理能力を活用できると同時に、フィールドアップグレードによるプロセッサ増設が可能である。

IBM は価格競争力を高めるために、価格性能比を見直した (従来の System i モデルよりも安い価格で高い性能を提供した)。同時に、エントリーレベルの System i サーバーを購入した場合の、処理容量に対する支払い方式を変更した。また IBM は、システム管理、セキュリティソフトウェア、使用の簡易性を高める機能によって、購入後の運用費用を削減できる点を強調している。IDC の利用実態調査では、これらのシステム管理機能が IT スタッフの人件費削減やシステム稼働時間の改善といったビジネス価値に結びつくことが明らかになっている。

統合システムソリューションにおいて最も重要な要素は、IBM i5/OS オペレーティングシステムである。このオペレーティングシステムがサポートするソフトウェアスタックには、統合されたデータベース、Web サービス環境、システム管理ソフトウェア、複数のワークロードを System i サーバーと付随する仮想化ストレージに統合する仮想化ツールが含まれる。

IBM はマーケティング戦略も見直している。世界各地の ISV やチャネルパートナーとの関係を生かし、新規開拓ユーザーに i5/OS を売り込んでいく計画である。特定の業種を専門とするチャネルパートナーおよび ISV と提携することにより、IBM は文字通り「グローバルに思考し、ローカルに実行する (think globally and act locally)」を実践し、従来よりも広範囲の市場セグメントに正確に照準を合わせたソリューションを提供することができる。

IBM System i がもたらすビジネス価値に関する IDC 調査

IDC は、IBM System i サーバーのビジネス価値に関して、2003 年と 2006 年の 2 回に渡って調査を実施した (『*The ROI of Windows and Linux: Server Consolidation on IBM eServer iSeries: Analysis and Case Studies of Small and Medium-Sized Businesses* (2003 年)』、『*IBM iSeries: A Platform for Technology Consolidation* (2006 年)』)。これらの調査では、20 社未満のユーザーを対象に、2000 年に初めて発表された System i と、その後継機である iSeries システムの導入に関連する導入費用と運用費用を徹底的に追跡した。2006 年の調査では、System i および iSeries システムで Linux と Windows のワークロードを統合した企業の ROI を評価した。

IDC の調査方法

今回 IDC が採用した調査方法は、次の通りである。IDC は 2005 年と 2006 年に、12 社の中規模企業 (平均ユーザー数が 1,000 人未満、平均年間売上高が 10 億米ドル未満) を対象に調査を実施した。一般に、この規模の企業は専門の IT スタッフを保有している。だが、IT スタッフは複数の拠点のすべての事業部門に対応しなければならない

いので、リソースは不足しがちである。また一般に、これらの企業は急成長段階ではなく、緩やかに成長している成熟企業であった。

地域の内訳は、北米の企業が7社、欧州の企業が4社、アジアの企業が1社である。業種は、医療、小売、美術館、製造、通信などであった。

調査対象企業は、IBM iSeries プラットフォームにサーバーリソースを統合していると回答した。サーバーシステムの数は、年間平均 62%の割合で減少している。12社のうち9社はLinux または Windows サーバーを統合しており、そのうち3社は複数のUnix サーバーのワークロードも統合した。Windows サーバーに加えて旧製品の IBM AS/400 サーバーを統合している企業は2社だった。

調査対象の中規模企業はすべて、重要性の高いビジネスアプリケーションを実行していた。各企業の IT スタッフが回答したコストの内訳には、ハードウェア、ソフトウェア、サービスのコストのほか、通常は3年から5年に渡って発生するソリューションの導入と保守にかかわる IT スタッフの人件費が含まれる。

調査結果から得られた所見

調査対象の中規模企業が回答した内容から IDC が得た所見は、次の通りである。

- System i および iSeries サーバーの管理に必要な IT スタッフの時間は、統合前のシステムよりも短い。
- System i サーバーは、調査対象企業が利用している他のサーバーよりも稼働時間（アップタイム）の点で著しく優れている。
- System i サーバーは一般に、調査対象企業が利用している他のサーバーよりも多数のワークロードをサポートしている。
- System i システムは、平均してみると、同じ規模の中規模企業が利用している他のサーバーよりも多くのユーザーをサポートしている。

運用費用の計算に際しては、IT スタッフの作業時間、停止時間（ダウンタイム）のコスト、継続的な保守費用といった要因の組み合わせを考慮した。これらの要因はいずれも、運用費用に影響する可能性がある。企業が設置した IT サーバーを社内ユーザー、顧客、ビジネスパートナーが利用できるかどうかは、これらの要因によって左右されるからである。

従来、System i サーバー製品で提供される機能は、ミッドレンジエンタープライズサーバー、またはハイエンドエンタープライズサーバーの価格帯に設定されていた。このような価格帯のシステムは、多くの中規模企業には手が届かないものであった。

最近、x86 サーバーは、購入価格（伝統的に System i サーバーよりも安い）の安さが追い風となり、広範囲に及ぶワークロードで採用が進んでいる。現在、x86 サーバー（x86 アーキテクチャを採用しインテルまたは AMD のマイクロプロセッサを搭載するサーバー）は、全世界で出荷されているサーバーの総出荷台数の 90%以上、全世界のサーバー市場の出荷金額の 50%以上を占めている。2006 年における全世界のサーバー市場の出荷金額は 550 億米ドルであり、出荷台数は 700 万台以上であった。あらゆる地域で、HP、デル、IBM、サン・マイクロシステムズなど多数のシステムベンダーが x86 サーバーを販売している。ボリュームサーバーの価格に対する市場の期待を背景に、System i のエントリーサーバーはボリュームサーバーの価格帯で登場した。

新たに開発した System i Express モデルは、導入費用を削減するだけでなく、運用費用を継続的に削減するための機能を備えている。IT 予算と IT スタッフが限られる中規模企業が System i を採用すれば、コスト効率と運用効率を高められる。IDC が以前に実施した、複数の x86 システムを 1~2 台の System i システムに統合するメリットに関する調査では、System i サーバーの設置後の運用費用は、分散されたボリュームシステムよりも少なかった。システム全体の可用性は 16% 向上し、IT スタッフの人件費は 40% 削減された。

IBM System i を利用する中規模企業を対象にした IDC の利用実態調査

IDC は 2005 年と 2006 年に、System i 環境に関する 2 回の利用実態調査を実施した。本ホワイトペーパーでは、中規模企業に関して得た所見をいくつかのデータによって示す。それぞれのデータは、ビジネス価値の異なる側面を表すものである。ここでは、2 回の調査で IDC が採用した調査方法を説明する。データの収集方法と調査対象企業の回答方法を示す。Table 1~3 は、2 回の IDC 調査で得た主要な所見をまとめたものである。

Table 1 に示すように、調査対象とした中規模企業の社内ユーザー数はほぼ同じであり、サイトあたり 100~500 人の範囲である。一般に、個々のサイトには、System i サーバー（または iSeries サーバー）よりも x86 サーバーの方が多く設置されている。こうした結果から、これら 2 種類のサーバーは共に、同じようなビジネス環境に導入されており、多くの場合、社内の事業部門をサポートし、中規模企業におけるビジネスアプリケーションの中心的なプラットフォームとしての役割を果たしていることが分かる。

TABLE 1

調査対象企業のシステム利用環境

	System i	x86 サーバー
社内のユーザー数（平均）	167	383
ユーザー数（範囲）	108~500	100~500
サーバー数（平均）	1.67	23
サーバー数（範囲）	1~3	16~38
サーバーを設置しているサイト数（平均）	1	5.3
ユーザーが存在するサイト数（平均）	5.3	4.5

Source: IDC, 2006

興味深いことに、IDC による利用実態調査では、IBM System i および IBM iSeries サーバーは、多数の x86 サーバーが導入されているサイトに設置されるケースが多かった。これらのサーバーが両方共、サードパーティの ISV から購入したパッケージ型ビジネスソリューション用のプラットフォームになり得るとユーザー企業が認識していることの現れである。System i と x86 サーバーはどちらも、パッケージアプリケーションを使用すれば、ビジネスソリューションに焦点をあてることができ、絶えず変化

するビジネス要件に対応するために必要になるカスタマイズされた IT プログラムやスクリプトを開発する作業を削減できる。

実際、パッケージソリューションを採用すれば、企業や業種に固有のアプリケーションを独自に開発するという複雑でコスト高な作業をせずに、現場の業務プロセスを支援できる。中規模企業ユーザーは、ビジネスソリューションに集中することにより、プログラム開発のコスト発生を避けている。同時に、必要に応じて ISV、システムベンダー、チャネルパートナーのサポートを受けられるようにしている。このアプローチは、本ホワイトペーパーの冒頭で述べたように、既製品のソフトウェアを活用して IT コストを低く抑えるという、中規模企業の典型的な運営指針を示している。

次に IDC は、中規模企業の IT 部門責任者が回答した、IBM System i および IBM iSeries システムの購入と継続的な保守に関するコストに注目した。Table 2 は、調査対象企業が回答した System i および x86 サーバーに関する運用費用の概要である。これを見ると、System i システムの方がサーバーごとに必要な IT スタッフの人数が少ないことが分かる。また、System i サーバーは複数のワークロードをサポートしており、サーバー単位で見たとときの IT 生産性向上につながる効率的なプラットフォームとなっている。

TABLE 2

運用費用の測定結果

	System i	x86 サーバー
サーバーあたりのユーザー対応率 (%)	69	19
サーバーあたりの IT スタッフ数	0.30	0.40
サーバーあたりのユーザー数	111.05	59.75
ユーザーあたりの IT スタッフ数 (サーバーのサポート担当者)	0.003	0.007
サーバーあたりのワークロード数	5.86	1.21

Source: IDC, 2006

最後に IDC は、中規模企業の社内に設置したサーバーが提供しているシステムのサービスレベルについて分析した。今回、調査対象となったサーバーはすべて、ISV が提供するビジネスアプリケーションを利用していた。Table 3 に示すように、System i および iSeries サーバーは高い稼働率を記録しており、結果として停止時間が短く抑えられている。また、Web ベースのコンピューター環境およびインターネットを利用した業務を行う際にしばしば問題となるウイルスについては、同サーバーの方が耐性が強いことが分かる。

TABLE 3

サービスレベルの測定結果

	System i	x86 サーバー
年間停止時間（時間）／サーバー（台）	0.58	15.50
1年間にウイルス攻撃の対応に費やした時間（時間）／ユーザー（人）	0.05	0.21

Source: IDC, 2006

今回の調査結果は、System i がより高い稼働率を達成できることを示している。これは、多数のハードウェアを統合することと、日々のシステム運用を最適化し、停止時間を短縮し、業務プロセスをサポートし、ビジネスの継続性を強化するソフトウェア機能によってもたらされている。IDC は、システムの稼働時間を改善するための高可用性フェイルオーバーソフトウェアが、ISV から System i と x86 サーバーの両方に提供されていることにも注目した。

ビジネス価値を高める IBM System i と i5/OS の機能

IBM System i は、統合的なシステム設計を採用しており、仮想化されたハードウェア資源、仮想化されたストレージ資源、i5/OS オペレーティングシステムの高度なシステム管理機能が、互いに結びつけられている。これにより、同システムで実行するビジネスアプリケーションの可用性を最適化できる。停止時間を短縮し、ミッションクリティカルなデータに対するセキュリティ対策を確実に施せる。このため IT スタッフは、エンドユーザー向けのヘルプデスク業務や新しいアプリケーションの配備など、実際のビジネスを支援する業務に集中できる。

可用性の向上を目指すというシステムの特徴は、ビジネスに良い結果をもたらす。すなわち、IT スタッフを活用できる。サーバーの管理を担当する IT スタッフを減らすことができ、すべてのワークロードと社内のすべてのエンドユーザーをサポートするのに必要なサーバーの数を減らすことができるからである。

重要なのは、System i サーバーが多数の相互運用性機能を備えており、Windows や Linux を実行する x86 サーバーとデータを交換できる点である。たとえば、マイクロソフトの .NET からのアクセスをサポートしている。ODBC や JDBC といった標準に準拠したアプリケーションは、IBM DB2 や Windows サーバーで実行される Microsoft SQL Server にアクセスできる。さらに、Windows および Linux サーバー向けにストレージを提供する機能もある。

System i でワークロードの統合機能がサポートされたことも、システム導入時の 1 つの選択肢になる。これは、1 台の System i サーバーで、Windows、UNIX、Linux サーバーで実行していた複数のワークロードを仮想的にサポートする機能である。IDC の利用実態調査によると、ワークロードの統合機能は、仮想化技術と組み合わせることにより、IT 運用の効率性を高め運用費用を削減できることが明らかになっている。

市場機会と課題

IBM System i は、中規模企業向けの世界市場で大きな存在感を示している。しかし現在、中規模企業市場には多種多様なサーバー製品があり、それらが互いにしのぎを削っている。市場での競争は激しく、コスト意識の高い企業にとって、価格は技術と同様に重要な決定要因となる。

さまざまな小型サーバー、特にマイクロソフト Windows および Linux を実行する x86 サーバーに慣れ親しんでいることは、ユーザー企業が IT 統合における業務アプリケーション実行サーバーを選択する際の重要な要因になる。多くの場合、ユーザー企業は x86 サーバーと、x86 サーバーがサポートするアプリケーションを使用することを好む。結果として、引き続き x86 サーバーを購入するケースが多い。この傾向は、管理対象の x86 サーバーの台数が増えることで保守費用が上がり、長期的に見ると運用費用が膨らんでしまうことが明らかな場合においてさえも、見受けられる。

IBM System i は、中規模企業にとって魅力的な機能を多く備えている。たとえば、さまざまなビジネスアプリケーションパッケージのサポートや、拡張可能なハードウェア資源に各種のワークロードを統合する機能である。x86 サーバーの世界で人気が高まりつつある仮想化技術は、i5/OS のワークロード管理機能に最初から組み込まれている。論理パーティション機能も、10 年以上前から System i に組み込まれた重要な要素となっている。

従来の System i の価格帯は、ミッドレンジエンタープライズサーバーの価格帯（平均価格が 2 万 5,000 米ドルから 49 万 9,999 米ドル）を中心にしたものであり、ボリュームサーバーの価格帯（サーバー価格が 2 万 5,000 米ドル未満）には目を向けてこなかった。このような価格設定が、中規模企業市場における System i（および従来の iSeries サーバー）の価値を低下させる要因となっていた。このように IBM にとって、中規模企業市場で勝ち残るには、価格設定の変更が大きな課題である。IBM は、1980 年代に IBM AS/400 の販売を開始し、システムプロバイダーとして中規模企業市場に参入した。AS/400 サーバーは、初期のモデルから、各種の業務アプリケーションを実行できるように設計されていた。この設計思想は iSeries システム、そして System i のモデルに引き継がれている。これらの製品シリーズの基礎となっているのは、同一のハードウェアとオペレーティングシステムによるアーキテクチャである。時間の経過と共にサーバーの設計は進化するが、サーバーで実行されるアプリケーションのバイナリ互換性は維持される。このためユーザー企業が、これらの IBM システムにかけた過去の IT 投資は無駄にならない。

前述の通り、IBM は System i の 2 つの新モデルをより低い価格帯で提供すると発表した。これにより、これまで予算の制約から、ミッドレンジエンタープライズサーバーの価格帯の製品を購入できなかった企業にとって、System i システムを導入する際の敷居は低くなったといえるだろう。今回の価格設定によって、厳しい IT 予算をやりくりしている企業にとって、RAS 機能を備えビジネス継続性をサポートする System i サーバーは、業務アプリケーションパッケージを実行するプラットフォームとして、より魅力的なものになる。

まとめ

IBM は、System i サーバーのエントリー価格を見直した。これにより、中小規模企業、特に中規模企業は、同サーバーを購入しやすくなった。System i の導入によって得られる運用面のメリットは、複数のワークロードに対応するシステム管理機能、RAS 機能と高可用性機能のサポート、標準装備の仮想化機能によって複数のワークロードを単一のプラットフォームに統合する機能によるものである。企業は、IT スタッフと IT 資産を効率的に活用するというコンピューター運用を実現できるようになる。

「多くの仕事を少ないリソースで (Doing more with less)」という言葉が、ここ数年、とりわけ IT 予算に厳しい制約を課せられている中規模企業の間で、呪文のように唱えられている。運用費用だけでなく導入費用を考慮に入れるとき、System i システムの広範な製品ラインは、IT インフラストラクチャを配備し複数の業務処理を一元的に管理する点において幅広いオプションを提供するものとなる。System i の製品ラインから、現在サポートしているワークロードに相応しいサイズのモデルを個別に選択して組み合わせることができる。IBM は 2007 年に、価格性能比の改善という観点から、性能を新しいハードウェアシステムで向上させつつ、「価格」そのものの改善に取り組んでいる。

System i あるいは iSeries サーバーを導入したユーザーの回答から、中規模企業は System i によって IT スタッフの生産性を向上できることが分かった。これは、停止時間の短縮と、ソフトウェアの自動化機能によって達成される。後者は、保守費用の継続的な削減につながる。

システム購入にかかる導入費用を減らしつつ、システム機能の最適化を繰り返すことで運用費用を削減する。これを目標に、ここ数年 IBM は、System i または iSeries サーバーを購入したユーザーが TCO を削減し ROI を向上できるよう支援してきた。IDC が 2005 年と 2006 年に実施した利用実態調査では、これら 2 つの指標を実際に算出した。その結果、System i サーバーによってもたらされるビジネス価値が引き続き向上していることが確認された。

Copyright Notice

External Publication of IDC Information and Data — Any IDC information that is to be used in advertising, press releases, or promotional materials requires prior written approval from the appropriate IDC Vice President or Country Manager. A draft of the proposed document should accompany any such request. IDC reserves the right to deny approval of external usage for any reason. This document was reprinted by IBM with permission from IDC.

Copyright 2007 IDC. Reproduction without written permission is completely forbidden.